

『事業承継対策研修』(案)

I. 目的

中小企業経営者の高齢化が進んでおり、多くの中小企業において事業承継への対応が必要となっています。

中小企業の事業承継においては、経営者の子が後継者とならないことも多く、廃業を検討せざるをえない場合もあります。

円滑な事業承継を行うためには、現状を把握したうえで、事業承継への計画的な取組が必要です。

本研修では、現状を把握したうえで、事業承継計画の作成ポイントや計画を実行するうえでの留意点を学び、事業承継対策の相談能力の向上を図ることを目的としています。

II. 対象者

中小企業に接している営業店の渉外担当や融資担当、本部の営業店支援担当等の事業承継の相談能力向上を図りたい方

III. 研修期間

2日間程度

IV. 研修の内容

1. 中小企業の事業承継の現状
2. 事業承継のための現状把握
 - ① 人(経営者、後継者、従業員等)
 - ② 物(法人及び個人の所有資産の状況等)
 - ③ 金(借入金、自社株評価、収益、キャッシュフロー等)
 - ④ 力(ノウハウ(経営、技術、ブランド)、理念・社風等)
3. 事業承継の方針の決定
 - ① 承継者と承継方法の決定(親族内、従業員等、M&A)
 - ② その方法と留意点
4. 事業承継計画作成のポイント
 - ① 経営そのものの承継
 - ② 資産等の承継(株式、資産、税金等)
5. 事業承継計画実行の留意点
 - ① 具体的対策と留意点
6. 経営承継円滑化法の概要と各種支援策の活用
 - ① 経営承継円滑化法の概要
 - ② 各種支援策の活用

※中小企業庁「中小企業事業承継ハンドブック」を活用